

# スポーツ少年団活動の支援と 広域連携の考えは

教育長 制度の創設を検討している



近藤 八郎 議員

教育長

31年度目途に更

入の年次計画はあるか。

再質問

マイクロバス購入

①子供スポーツ振興事業の補助制度。

②スポーツ大会派遣費の

町長

事務事業の優先順

部を通じて交付金により支援している。今後も基金を有効に活用する。地域での連携も必要。

教育長

交付金の見直しや供用備品購入、参加費用の助成等並びに近隣自治体連携の具体策として報奨制度の創設を検討している。

少年団活動の多様化と広域化が顕著であり、近隣自治体と連携して活動費の負担軽減をする考えは。

町長

スポーツ少年団本

少年団活動の多様化と広域化が顕著であり、近隣自治体と連携して活動費の負担軽減をする考えは。

質問

補助制度創設のた

め青少年育成基金の運用拡大を図る考えは。また、

新、荷物搭載スペースも検討する。

補助制度を地元少年団関係者が最も望んでいることではないか。

位をしっかりと見極めて施策に反映していくことが大事。優先順位を上げられるよう努力してまいりたい。

再質問 平成28年度末の健全育成基金の残高は。3千円の残高となってい

る。

士気をあげるために資金融的な支援は大事。研究時間をいただきより良い制度設計を考えていきた

再質問 青少年健全育成基金の原資は。

総務課長 一般寄付とふるさと納税となっている。

再質問 寄付者の意向を踏まえると単に青少年健全育成予算に充当するだけではなく、特定事業にも執行していることを明らかにするため、制度の創設が必要ではないか。

再質問 町長の施策として、あるいは教育委員会の生涯教育推進という立場で実施していくとい

教育長 広域連携は必要。近隣自治体と連携を確保しながら相互交流という形の中で支援させていた

再質問 下川以外の少年団活動で上位大会出場等の支援に関わる制度を充実していただきたい。



下川剣道少年団